

## 国は、市町村に交通の予算配分を！

運転する人も高齢化で移動の担い手が不足しています。移動ができないと、生活ができなくなります。公共交通空白地帯があり、地域公共交通計画を策定している場合は、国補助金・交付税措置が利用できます。

### 小川町（人口 27618 人）

高齢者 11572 人(高齢化率41%)  
14 歳以下 2117 人(7.5%)

●令和6年度予算 99 億 1 千万円  
うち移動支援予算

・デマンドタクシー運行事業

補助金 2600 万円

R3 年 3045 万円(27526 回)

R4 年 3432 万円(29737 回)

R5 年 3682 万円(30054 回)

R3～5 年は町内一律500円。

R6 年から距離に応じて

3段階料金にした。

・バス運行費負担金 879 万円

●スクールバス運行事業費

1081 万円

### 滑川町（人口 19976 人）

高齢者 4518 人(22.9%)

14 歳以下 3015 人(15.3%)

●令和6年度予算(78 億 3 千万円)

うち移動支援予算

226 万 9 千円

滑川町直営事業であり、自動車 3 台を会計年度任用職員が運転。

燃料費 105 万円

車両リース 87 万円

その他 34 万円

登録料 1 人 200 円、利用無料

●スクールバス運行業務委託料

4860 万円

(うち利用料 172 万円)

### 越生町（人口 10732 人）

高齢者 4203 人(高齢化率 38.0%)

14 歳以下 864 人(7.8%)

●令和6年度予算 45 億 6 千万円

うち移動支援の予算 1602 万 7 千円

70 歳以上免許のない方

一人あたり上限額 72000 円

タクシー補助券 500 円券 1 人 84 枚

バス補助券 100 円券 1 人 300 枚

●通学

・スクールワゴンおごせ運営協力金

55 万円 往復 2500 円×15 人×11 月

片道 1250 円×10 人×11 月

・スクールワゴンうめその 8 万 8 千 8 円

片道 2000×4 人×11 月

ワゴン 2 台経費+支援員 2 名人件費

### 車が運転できなくなった時の移動は？

超高齢化社会ですが、国は、移動に関する政策が貧弱すぎます。

嵐山町議会では、障がいのある人、介護保険利用者等に対する移動を支援する政策を求める意見書は、昨年 6 月は、否決。本年度 6 月、宮本大裕議員の協力があり政友会と共に全会一致で提出。

免許を返納した方の移動の困難は致命的。国に働きかけ、利用しやすいシステムを作りたい。



### 提案・・・嵐山町地域公共交通計画を作りましょう

1、地域公共交通会議を設置すること

2、七郷小付近を地域公共交通の拠点にする(ときがわ町・鳩山町のように国の特別地方交付税対象に)

(駅とバスの停留所から 1km 離れている。交通空白地域として位置付け、町の財政負担を少なく。)

3、基幹路線を 2 本(北部地区に隣接した病院、東松山市の病院・街中での買物をつなぐ)作る。

4、基幹路線へつながるデマンドタクシーで補う地域公共交通網形成計画を作る。

5、バス・自動車のエネルギーは電力とする